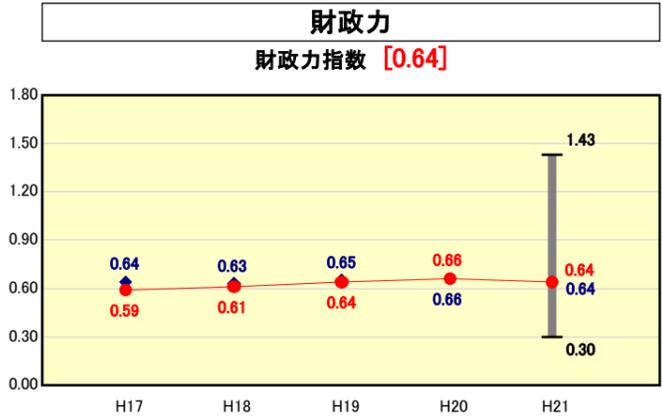


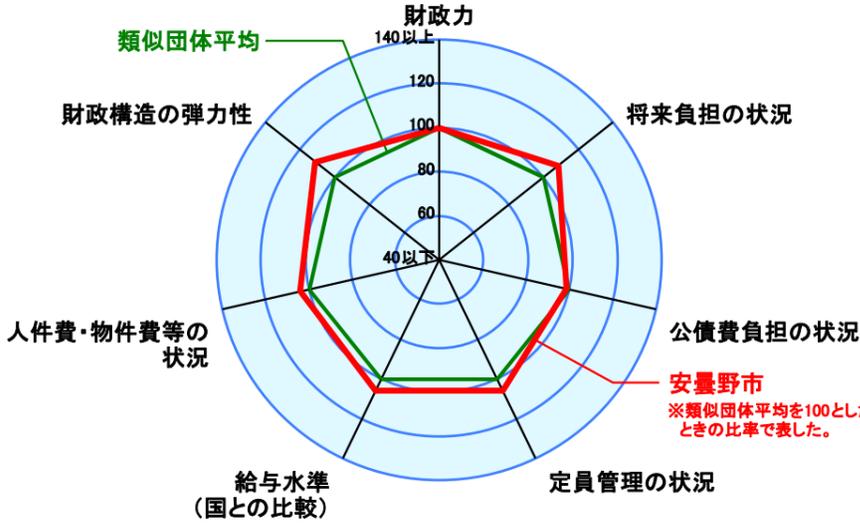
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



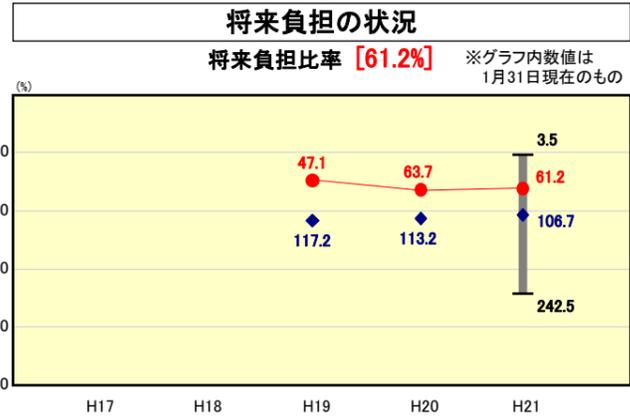
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 59/128
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

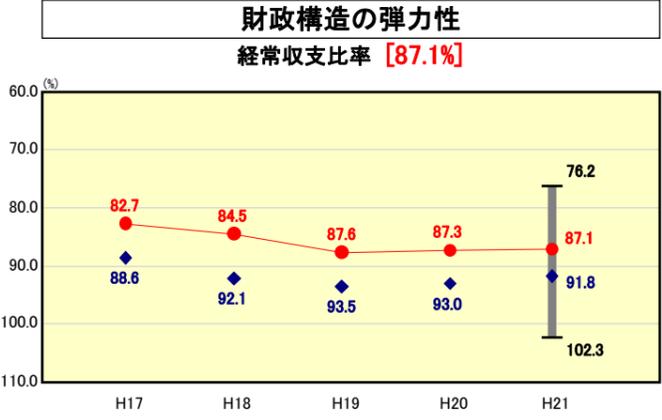
人口	97,481	人(H22.3.31現在)
面積	331.82	km ²
標準財政規模	24,106,128	千円
歳入総額	37,651,397	千円
歳出総額	37,322,326	千円
実質収支	131,099	千円



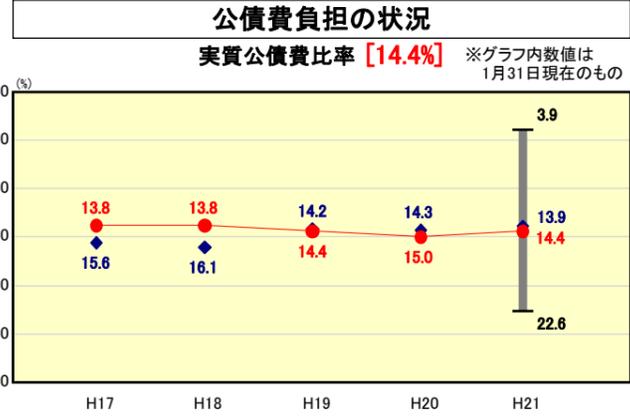
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



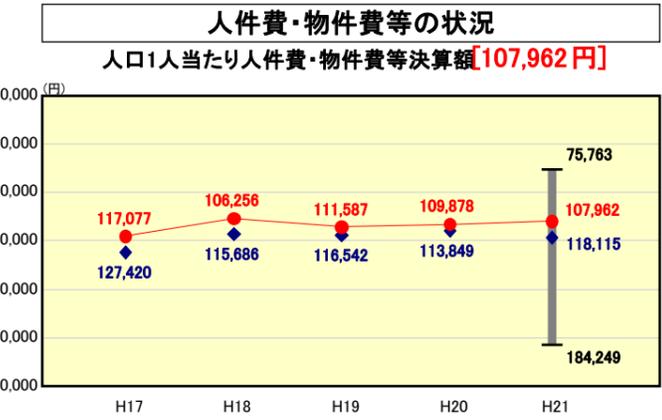
類似団体内順位 28/128
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



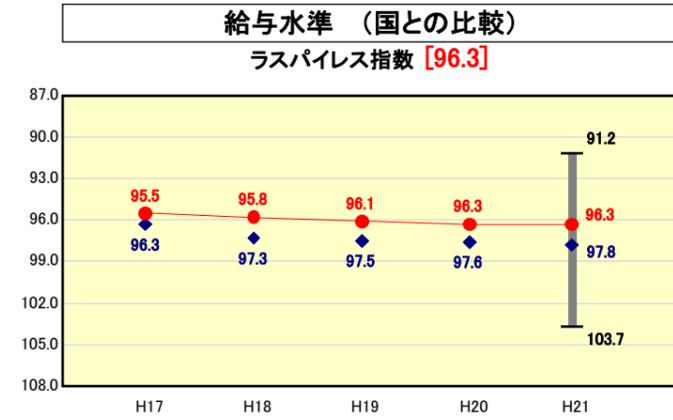
類似団体内順位 18/128
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



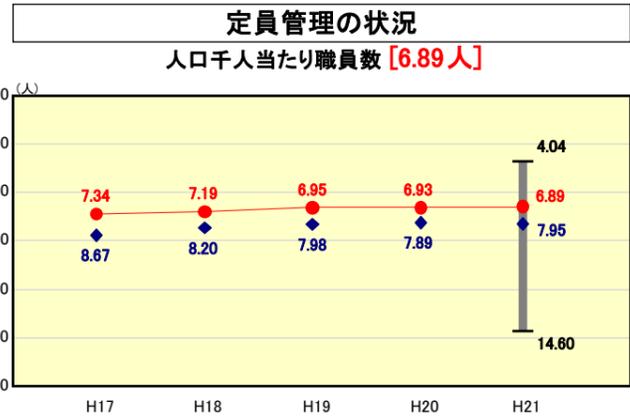
類似団体内順位 75/128
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 44/128
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 34/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 40/128
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
指数は0.64。前年より0.02ポイント減少しました。基準財政需要額はほぼ前年並であるが、法人税・たばこ税等の落ち込みにより基準財政収入額が大幅に減となったためです。今後は一層の税込確保強化に取り組む、収納率向上対策や滞納額圧縮策に力を入れていきます。

○経常収支比率
比率は87.1%。前年より0.2ポイントの減少です。分子の経常的経費充当一般財源は、全体的に減額となるも扶助費で大きく増額となったため微増しました。分母の経常一般財源は、臨時財政対策債が大きく増額になったため増加しました。結果的に0.2ポイントの減となりました。比率が高くなるほど財源使途が固定していることとなるため、今後も事業見直しを進めるとともに事業優先度を点検し経常経費の削減に努めていきます。

○人口一人当たり人件費・物件費
金額は107,962円。前年より1,916円の減少となりました。決算額は、人件費・物件費ともに減少しています。人件費は、定員適正化計画により削減を行っています。今後は指定管理者制度導入による効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し、スリム化を進め、一層の経費削減に努めていきます。

○ラスパイレズ指数
指数は96.3。前年度同となりました。類似団体の平均を下回っていますが、定員適正化計画と職員の適正配置により人件費総額の縮減に一層努めていきます。また、人事評価制度の導入により職員個々の能力向上を目指していきます。

○将来負担比率
比率は61.2%。前年度より2.5ポイントの減となりました。分子は前年比約180,000千円の減額。主な内訳は将来負担額(退職手当負担見込額、地方債現在高)の約330,000千円の増、将来負担額から差引く充当可能財源(基準財政需要額算入見込額)の約510,000千円の増です。分母は約490,000千円の増額。主な要因は、標準財政規模が普通交付税・臨時財政対策債の増により大きく増額となったためです。当市は早期健全判断基準と比べかなり低い比率であり、類似団体の平均も下回っています。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努めていきます。

○実質公債費比率
比率は14.4%。前年より0.6ポイントの減となりました。要因としては、平成18年度数値(15.2%)が算定から除外され、平成21年度数値(13.4%)が算定対象となったためです。21年度数値が低くなった要因は、分子の準利率償還金(主に一部事務組合等への繰出金)が大きく減額となったこと、分母の標準財政規模(主に普通交付税、臨時財政対策債の増)が増額となったことによります。今後においても、市全体として起債の発行額の抑制や準利率を回り、比率上昇を抑制していくことから、比率数値も減少していく見込です。

○人口千人当たり職員数
職員数は6.89人。前年より0.04人の減となりました。定員適正化計画による職員削減を実施している成果が表れてきています。今後もさらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいきます。